

平成18年度業務実績報告書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構

目次

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1. 業務内容
2. 事業所等の所在地
3. 資本金の状況
4. 役員の状況
5. 設立の根拠となる法律名
6. 主務大臣
7. 沿革
8. 組織図及び人員の状況
9. 事業の運営状況及び財産の状況

平成 18 年度業務実績報告書

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究者の採用等の研究開発の推進
2. 研究成果の普及
3. 研究者養成活動
4. 大学院大学設置準備活動
5. 施設整備

II. 業務の効率化に関する事項

1. 組織運営及び財務管理
2. 運営委員会（BOG）

III. 短期借入金

IV. 重要な財産処分等に関する報告

V. 剰余金の使途

VI. その他

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1. 業務内容

(1) 目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）は、大学院大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 3 条）

(2) 業務の範囲

機構は、その目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。
- ② ①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ③ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。
- ④ 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- ⑤ 国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- ⑥ 大学院大学の設置の準備を行うこと。
- ⑦ 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 16 条）

2. 事業所等の所在地

本部

〒904-0411 沖縄県国頭村恩納村恩納 7542 tel:098-966-8711

研究事業所

〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 12-22 tel:098-921-3835

3. 資本金の状況

機構の資本金は、平成 18 年度末で 1,357 百万円である。

4. 役員の状況

機構に、役員として、理事長及び監事 2 人を置き、理事 1 人を置くことができる。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 7 条）

[平成 18 年度の役員]

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	シドニー・ブレナー	平成 17 年 9 月 1 日 ～21 年 8 月 31 日	1954 年 オックスフォード大学博士号取得 1979 年 英国医学研究機構分子生物学研究所長 1986 年 同分子遺伝学ユニット所長 1996 年 米国 Molecular Science Institute 所長 2000 年 ソーク研究所教授 2002 年 ノーベル賞受賞（生理学・医学賞） 2005 年 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長
理事	三木義郎	平成 17 年 9 月 1 日 ～19 年 8 月 31 日	昭和 46 年 4 月 科学技術庁採用 平成 8 年 7 月 理化学研究所参事 平成 11 年 6 月 科学技術庁長官官房審議官 平成 12 年 1 月 海洋科学技術センター 国際リエゾン 平成 15 年 4 月 独立行政法人放射線医学総合 研究所理事 平成 17 年 9 月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤 整備機構理事
監事	中地 宏	平成 17 年 9 月 1 日 ～19 年 8 月 31 日	昭和 37 年 4 月 下地公認会計士事務所 平成 9 年 8 月 監査法人ナカ子代表社員 平成 10 年 8 月 日本公認会計士協会会長 (平成 13 年 7 月まで) 平成 13 年 6 月 信金中央金庫監事 平成 17 年 5 月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成 17 年 9 月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤 整備機構監事
監事	嘉手川 勇	平成 17 年 9 月 1 日 ～19 年 8 月 31 日	昭和 40 年 4 月 総理府採用 平成 7 年 1 月 沖縄開発庁総務局長 平成 9 年 8 月 沖縄振興開発金融公庫理事 平成 13 年 8 月 株式会社博報堂顧問 平成 17 年 4 月 独立行政法人統計センター監事 平成 17 年 9 月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤 整備機構監事

5. 設立の根拠となる法律名

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法（平成 17 年 4 月 1 日法律第 26 号）

6. 主務大臣

内閣総理大臣

文部科学大臣（大学院大学の設置の準備及びその附帯業務に関する事項）

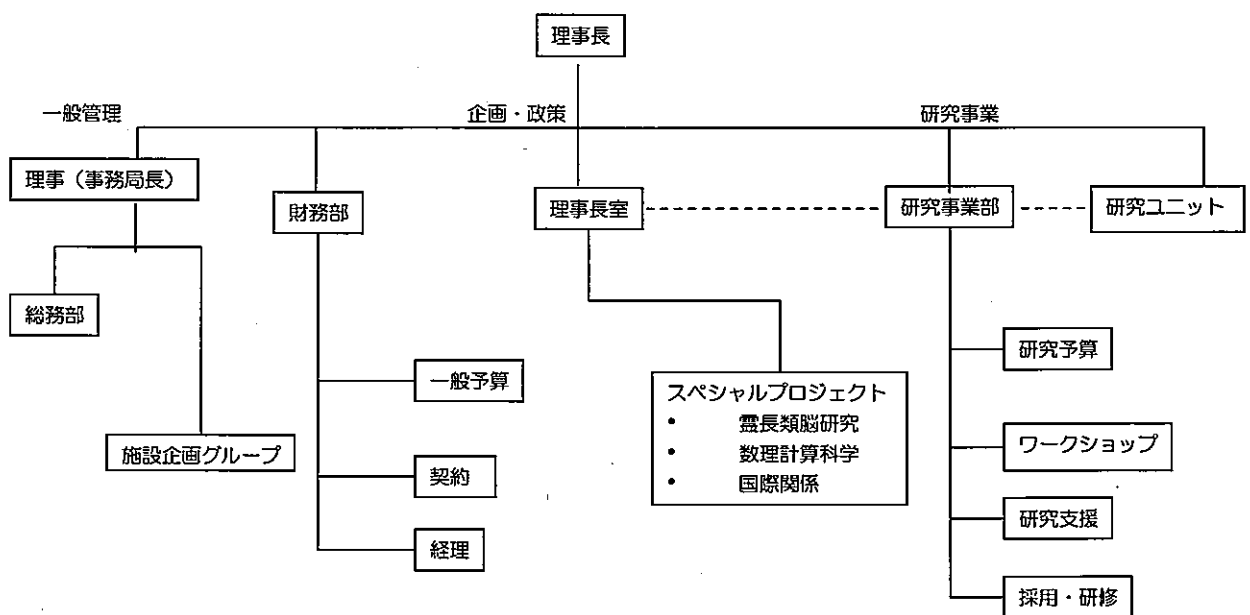
7. 沿革

平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足。

8. 組織図及び人員の状況

[組織図]

平成 19 年 3 月 31 日現在



[人員の状況]

平成 18 年度末の定年制常勤職員数は、16 名である。
また、これ以外の任期制常勤職員数は、89 名である。

9. 事業の運営状況及び財産の状況

総資産		7,580,579,391 円
純資産		2,503,831,212 円
経常費用		3,109,504,575 円
経常収益		3,202,570,498 円
経常利益		93,065,923 円
当期純利益		92,867,624 円
当期総利益		92,867,624 円
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,680,920,467 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,729,731,366 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,333,036 円
資金期末残高		1,550,072,840 円
行政サービス実施コスト		3,161,490,637 円

平成 18 年度業務実績報告書

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究者の採用等の研究開発の推進

(1) 研究評価の実施

銅谷博士と柳田博士の2つの研究ユニットの研究評価の準備については、平成19年度に具体的準備を進める。機構は全くの新設の組織であることから、最初に発足した研究ユニットの開始が遅れ、基本的に初年度は新しい研究室の立ち上げしかなかった。これらの研究ユニットについては、不当な不利益を被ることのないよう、研究評価の前に可能な限り多くの時間を持てるようにすべきであるとの決定が理事長によりなされた。更新プロセスは、平成19年度に開始される。

(2) 特別プロジェクトの推進

霊長類脳研究については、以下のとおり、国内の研究者を参集したワークショップを平成18年5月に、国際ワークショップを19年3月に開催し、今後重要となる研究テーマ等に関する議論を行った。

【国内ワークショップ】 OISTワークショップ「これからの霊長類脳研究」

趣旨：	霊長類脳研究において今後重要となる研究テーマ、新技術、研究施設、保護繁殖、倫理などに関して幅広く提言を募り、霊長類脳研究実施による国際的な貢献の可能性と課題を議論する。
日時：	平成18年5月14～16日
オーガナイザー：	銅谷賢治（機構代表研究者）
場所：	沖縄マリオットリゾート&スパ（名護市）
参加者：	34人

【国際ワークショップ】 認知神経生物学に関するワークショップ

趣旨：	認知機能の神経生物学的起源の解明を目指す研究者が一同に会し、最新の実験による研究成果や将来の研究の方向性について意見を交換する。
日時：	平成19年3月11～15日
オーガナイザー：	銅谷賢治（機構代表研究者）ほか
場所：	OIST シーサイドハウス
参加者：	招待講演者21人、ディスカサント1人、ポスター発表者25人

数理生物学については、平成19年4月に「逆問題と生物学に関するワークショップ」を開催すべく、その企画・準備作業を進めた。

(3) 研究者等の採用

代表研究者の選定を進めた結果、平成18年度中に新たに6人の代表研究者が着任した（新規6研究ユニットの発足）。また、各研究ユニットにおいて、研究員等の募集を

行った結果、平成 18 年度末時点において、全研究ユニット（代表研究者 13 人[うち外国人 6 人]）における人員は、85 人[うち外国人 17 人]となった。

＜研究ユニット一覧＞（平成 19 年 3 月 31 日現在）

ユニット名	代表研究者
神経計算ユニット	銅谷賢治
記憶と学習の分子神経生物学ユニット	遠藤昌吾
G0 細胞ユニット	柳田充弘
電子顕微鏡ユニット	外村彰
分子神経科学ユニット	シドニー・ブレナー
分子神経科学ユニット	丸山一郎
分子神経科学ユニット	内藤隆之
数理生物学ユニット	ロバート・シンクレア
神経発生ユニット	政井一郎
理論・実験神経生物学ユニット	クラウス・シュティーフエル
神経生物学研究ユニット	ジェフ・ウィッケンス
発達の神経精神学ユニット	ゲイル・トリップ
行動の脳機構ユニット	ゴードン・アーバスノット

（注）□は平成 18 年度着任・発足分。

＜研究ユニット全体における職員数＞（平成 19 年 3 月 31 日現在）

代表研究者、研究員	46 人（うち外国人 13 人）
技術員等	29 人（うち外国人 4 人）
その他	10 人（うち外国人 0 人）
合計	85 人（うち外国人 17 人）

2. 研究成果の普及

(1) 研究成果の普及

平成 18 年度に発足した研究ユニットを除く既存の 7 研究ユニットにおける研究の結果、論文発表 30 件、口頭発表 55 件、ポスター発表 38 件、出版等 8 件の成果を発表した。

IRP（大学院大学先行研究プロジェクト）の活動を中心とする平成 17 年度の報告書を取りまとめ、大学等の関係機関に配布するとともに、機構のホームページに掲載して一般の閲覧に供した。また、ホームページについては、各種ワークショップの情報等を中心として、随時更新を行い積極的に情報を発信した。さらに、第 1 号となる「ニューズレター」を平成 19 年 3 月末に発行した。

青少年の科学技術に対する理解と大学院大学への関心を高めることを目的に、ブレナー理事長を講師として、沖縄県内の高校生を対象とした科学技術講演会を沖縄県と協力して開催した。